

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水谷 彰 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	4,826	4,626	22,088
経常利益 (百万円)	385	230	1,096
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	234	37	708
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	800	221	1,300
純資産額 (百万円)	31,203	30,200	30,744
総資産額 (百万円)	44,341	42,263	44,230
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は純損失金額() (円)	13.95	2.23	42.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.3	71.2	69.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」

(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第69期および第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により経済活動が急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が持ち直し、また、震災直後の自粛ムードの消費マインドが徐々に和らぐなど、景気回復の兆しもみられるようになりました。しかし、電力供給量の低下や海外経済の回復の鈍化、円高、国際商品市況高騰など景気下振れへの懸念材料も依然として残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましても、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、消費者の節約志向により低価格競争が激化するなど、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様に喜ばれ満足いただける付加価値の高い商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ4.1%減（下記のチョコレート商品および粉末飲料部門の取引価格変更分を考慮するとほぼ前年同期並み）の4,626百万円となりました。（食品事業において、取引価格の変更をファミリータイプのチョコレート商品については昨年9月より、粉末飲料部門のガゼット袋タイプと大缶タイプの商品については本年4月よりそれぞれ実施しております。そのため売上高および販売促進費が前年同期の基準で計算した場合よりも減少しております。）営業損益につきましては、事業活動の効率化やコストの削減を図りましたが、原材料価格の上昇および昨年稼動しました3工場の減価償却費の負担増などにより、40百万円の営業損失となりました。前年同期は123百万円の営業利益でありました。また、経常利益は前年同期に比べ40.0%減の230百万円となり、四半期純損益につきましては、特別損失に投資有価証券評価損223百万円を計上しました結果、37百万円の純損失となりました。前年同期は234百万円の純利益でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は前年同期に比べ減収ではありましたが、上記の取引価格変更の影響を考慮すると、実質増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ベストアソートチョコレート」などのファミリータイプの商品は堅調に推移しましたが、「ぷくぷくたい」をはじめとするエアインチョコレートの売上は減少しました。キャンディ類は、小袋商品など自社商品の売上は増加しましたが、受託商品が低下し減収となりました。

粉末飲料部門は、主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などラインアップされた基幹商品の拡販に取り組みました結果、前年同期と比べ減収となりましたものの、上記の取引価格変更の影響を考慮すると、ほぼ前年同期並みとなりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、特に受託商品の売上が落ち込み減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーリーは、昨年の新工場稼動に合わせて新商品開発や販売促進活動を積極的に推進しました結果、主力のパウムクーヘン類やゼリー類の売上が好調に推移して、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ3.7%減（上記のチョコレート商品および粉末飲料部門の取引価格変更分を考慮すると1.1%増）の4,027百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格の上昇や昨年稼動しました新工場の減価償却費の増加により、前年同期に比べ67.1%減の89百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴う海外での風評被害や円高の影響を受けました。その厳しい環境下、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は海外市場拡大に向けての精力的な営業活動が功を奏し増加しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は企業間競争の激化により売上を落とし、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上が増加し、さらに「デキストラン」の誘導体の売上も伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ6.9%減の504百万円となり、昨年稼動しました2工場の減価償却費の負担や円高の影響を受けるなか2百万円の営業利益となりました。前年同期は29百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、売上高は前年同期に比べ7.2%減の94百万円となり、営業利益は前年同期に比べ13.5%減の47百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,966百万円減少して42,263百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ1,422百万円減少して12,062百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ543百万円減少して30,200百万円となりました。この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では受取手形及び売掛金が1,276百万円減少しました。負債の部では短期借入金が610百万円減少し、純資産の部では利益剰余金が373百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は177百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	21,265,000	21,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、発行した新株予約権はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		21,265		1,313		76

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,453,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,724,500	167,245	同上
単元未満株式	普通株式 86,900		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,245	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	4,453,600		4,453,600	20.94
計		4,453,600		4,453,600	20.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	1,940
受取手形及び売掛金	4,528	3,251
有価証券	298	-
商品及び製品	765	887
仕掛品	273	286
原材料及び貯蔵品	609	808
その他	503	356
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	8,834	7,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,863	5,750
機械装置及び運搬具(純額)	5,227	4,978
その他(純額)	3,200	3,225
有形固定資産合計	14,291	13,954
無形固定資産	101	97
投資その他の資産		
投資有価証券	20,262	19,941
その他	808	816
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	21,002	20,689
固定資産合計	35,395	34,740
資産合計	44,230	42,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066	1,988
短期借入金	610	-
1年内返済予定の長期借入金	826	826
未払法人税等	114	8
返品調整引当金	9	6
その他	1,853	1,617
流動負債合計	5,479	4,446
固定負債		
長期借入金	3,707	3,501
繰延税金負債	1,686	1,549
退職給付引当金	2,118	2,094
役員退職慰労引当金	15	15
その他	479	455
固定負債合計	8,006	7,616
負債合計	13,485	12,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,909	33,535
自己株式	8,534	8,534
株主資本合計	26,764	26,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,886	3,702
その他の包括利益累計額合計	3,886	3,702
新株予約権	94	108
純資産合計	30,744	30,200
負債純資産合計	44,230	42,263

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,826	4,626
売上原価	3,124	3,231
売上総利益	1,701	1,394
販売費及び一般管理費		
販売促進費	657	496
運送費及び保管費	241	243
広告宣伝費	16	20
給料手当及び賞与	366	376
退職給付費用	26	23
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	7	0
減価償却費	24	19
その他	236	250
販売費及び一般管理費合計	1,578	1,434
営業利益又は営業損失()	123	40
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	281	245
持分法による投資利益	-	31
その他	8	12
営業外収益合計	297	295
営業外費用		
支払利息	5	12
固定資産除売却損	5	5
支払手数料	1	0
為替差損	20	4
その他	2	0
営業外費用合計	36	23
経常利益	385	230
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
投資有価証券評価損	36	223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	58	223
税金等調整前四半期純利益	346	7
法人税、住民税及び事業税	47	2
法人税等調整額	64	43
法人税等合計	112	45
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	234	37
四半期純利益又は四半期純損失()	234	37

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	234	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,034	184
その他の包括利益合計	1,034	184
四半期包括利益	800	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800	221

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	268百万円	430百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,182	542	101	4,826		4,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高			0	0	0	
計	4,182	542	102	4,826	0	4,826
セグメント利益又は損失()	273	29	54	298	175	123

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,027	504	94	4,626		4,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高			0	0	0	
計	4,027	504	95	4,626	0	4,626
セグメント利益又は損失()	89	2	47	139	180	40

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	13円 95銭	2円 23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	234	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	234	37
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,812	16,811

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。